

（4面から続く）

いくことは重要であり、市政運営にも必要であると改めて感じています。理事長の選任方法、選任結果に法的な問題がなくても、市民に対する裏切りです。暴力性はないとしてもクーデターのようなものであり、許されるものではありません。今後の行政運営にも支障を来す暴挙と危惧します。市長の所見を伺います。

ほしかった旨を伝えました。選任に関する会議等の説明、報告を求めています。今のところ発言内容等の詳細に関しては回答がありません。財団としての大きな方向の転換と捉えていますので、市民の皆様にも説明ができる形を取りたいと思っています。

今後の財団と行政との信頼関係が、調和と協力をどのように保っていくのかをしっかりと見極めながら、コミュニケーションを取っていきたいと考えています。

市民の安心・安全を最優先に考えるべき

星野 久美子 議員《日本共産党》



小田急電鉄では2021年3月13日から、座間駅を含む9駅について、始発から午前6時30分まで駅係員が事務室不在となりました。これに伴い、この時間帯の車椅子利用者は事前に予約をする必要があります。緊急時には備え付けのインターホンで連絡をすれば最寄りの駅につながりますが、聴覚障がい者は利用ができず、視覚障がい者にはインターホンの場所の把握が困難です。線路への転落事故やトイレでの緊急事態、券売機や改札機のトラブル等の対応など、多くの問題があります。小田急電鉄はCSR事業に取り組んでいますが、利用者の

利便性、安全性も企業の社会的責任と考えます。コロナ禍での経営難が問題であれば国が補償するべきであり、利用者にしわ寄せが来るのは間違っています。多くの市民から心配の声が寄せられています。駅係員が不在となる時間帯を中止してほしいとの市民の声について、見解を伺います。

企画財政部長 駅係員の配置時間の変更・中止を求めることについては、本市としてその立場にありません。小田急電鉄の苦渋の決断に対し、本市が申入れを行うことは、これまで築き上げてきた協力関係に亀裂を生じさせかねないという危惧しています。

ヤングケアラーの実態調査と教員や関係機関の啓発・研修を求める

長瀬 未紗 議員《会派に属さない議員》



家族形態が多様化する中、ヤングケアラーと呼ばれる、家族にケアが必要な人がいる場合に大人が担うようなケア

を引き受けている子供がいることが分かってきました。本市においてもまずは実態調査

校教員の啓発や研修が必要と考えますが、見解を伺います。要保護児童対策地域協議会（要対協）で支援を必要とする子供の支援方法を検討する際に、ヤングケアラーかもしれないという観点を持つていくかどうか、また、支援をする上での課題を伺います。

教育長 教育現場では普段から児童・生徒の状況把握に努めており、ヤングケアラーの現状把握の調査は早急に実施する必要はないと考えますが、2020年末、政府が全国で行った調査結果や分析は注視していきます。教員の研修機会を設けるなど、理解を深めることも必要と考えます。

新型コロナウイルスワクチンの安全性への疑問

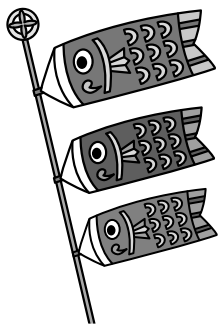
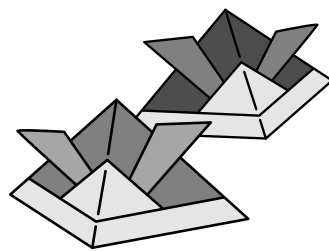
須崎 友康 議員《会派に属さない議員》



今回、薬事承認されたファイザー社のワクチンは、初めて人体に使われるmRNAという新手法で開発されていますが、治験期間が短く長期にわたる影響が確認されていません。多くの医師や大学教授が、想定しない副反応が起きる可能性も考慮する必要性を伝えています。ワクチンの安全性について見解を求めます。

健康部長 国も新しいワクチンで治験が限られていると承認時に述べています。有効性及び安全性が国から示されましたら、様々な媒体で迅速に周知し、接種のリスクも理解していただくよう努めます。

支援方法などを決定する際にヤングケアラーの観点を含め、検討しています。課題として、子供自身が問題として認識しておらず支援を求めないということがあります。要対協や関係機関の集まりの中でヤングケアラーについて説明し、共通の認識を持つて対応できるように努めたいと考えます。



地域活動支援センターについて

清水 剛 議員《自民党・いさま》



本市には障害福祉に関する地域活動支援センターが5カ所あり、うち4カ所は最低賃金には届かないものの工賃を受け取れる作業プログラムがあり、生産活動に携われるとともに、社会との接点もあります。近隣市で同じタイプの事業所は海老名市にはなく、綾瀬市には1カ所です。また、事業内容の近い就労継続支援B型事業所があります。地域活動支援センターが就労継続支援B型事業所に移行すると市の費用負担が減額し、事業所の収入が増額します。地域活動支援センターの必要性は理解していますが、福祉事業を担う小規模事業所の経営面

も心配です。事業所の経営判断に重要である移行に関する情報提供と、移行を希望する事業所に対する助成等についての考えを伺います。

福祉部長 就労継続支援B型事業所に移行すると市の費用負担が減額することは把握しています。情報提供については、事業展開の中で各事業所に選んでいただいております。現状の地域活動支援センター事業に関し経営面も含めご理解いただいていると捉えています。現在、移行について推奨していませんが、相談があった際は利用者の通所先の確保等に協力します。移行費用への助成等は考えていません。

小・中学校のエレベーター整備 一歩前進

内藤 幸男 議員《自民党・いさま》



令和2年5月にバリアフリー法が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に公立小・中学校が追加されました。このことにより、施行日以降に新築等される公立小

学校は、多機能トイレやスロープ、エレベーター等、障がい者に配慮した整備が義務づけられ、既存の校舎においても努力義務が課せられています。このことについて、教育長はどのように捉えているのか伺います。また、令和2年の民生教育常任委員会では、教育全体の中でエレベーター設置について検討を進めていきたいという答弁がされました。令和元年の本会議での答

弁に比べて、当局の考え方が一歩前進していると捉えてよいのか伺います。

教育長 本市の小・中学校のバリアフリー化は、従前からスロープや手すり、多目的トイレの設置を進めてきました。現在エレベーターはありませんが、法の趣旨に沿った対応の検討を進める必要があると考えています。また、これまで公共施設再整備計画を踏まえ、校舎の建て替え等に合わせ検討していくという考えでしたが、インクルーシブ教育の在り方等を踏まえ、校舎の建て替えを待たずに校内移動手段の改善を検討したいという一歩進んだ考えです。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質疑・質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。パソコンやスマートフォンから市ホームページでご覧ください。また、市役所1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。なお、3月定例会の会議録は5月下旬ごろから閲覧できます。

27 関東市議会議長会第2回理事会（書）
関東市議会議長会第87回定期総会（書）
※（書）は、書面会議による

